令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（シナジー型ＪＣＭ創出事業）実施報告書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 国名及び事業名 | 和文名：  英文名： | | |
| 代表事業者名 | 和文名：  英文名： | | |
| 代表事業者  の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名① |  | | |
| 共同事業者  の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名② |  | | |
| 共同事業者  の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 事業の主たる実施場所（所在地） |  | | |
| ＜１．事業の目的・概要・経緯＞ | | | |
| （１）事業目的  （２）事業概要  （３）事業経緯（事業の成り立ち、背景等） | | | |
| ＜２．事業計画に対する実証成果＞ | | | |
| （１）実証内容及び導入した技術の詳細  【実証開始時（採択時）の目的及び課題とそれに対応した実証メニュー】  【実証メニューごとの成果目標とその評価方法、具体のアプローチ】  【実証メニューごとの実証期間中の課題とそれらに対応するために工夫した点】  【総合的な成果目標及び評価方法と達成状況】  （２）エネルギー起源二酸化炭素を含むGHG排出削減の仕組み（リファレンスとの違い）  （３）将来的な方法論開発のポイント・課題等  （４）事業実施の前提となる許認可取得と関連契約等の締結状況・工夫が求められた点  （５）事業の実施体制と役割分担  （６）導入設備の運営維持管理体制及びモニタリングの実施体制　※完了後も稼働の場合  （７）シナジー効果の達成状況 | | | |
| ＜３．実証期間中のエネルギー起源二酸化炭素を含むGHG排出削減効果＞ | | | |
| （１）実証期間中のエネルギー起源二酸化炭素を含む GHG 排出削減量  GHG排出削減量：＿＿＿＿[tCO2]  （２）エネルギー起源二酸化炭素を含む GHG削減効果の算定根拠  令和7年度シナジー型ＪＣＭ創出事業の排出削減量算定ファイル（01～17）（https://gec.jp/jp/synergy\_kobo2025/ ）を使用する。  （３）当該機器を継続的に運用した場合に想定されるエネルギー起源二酸化炭素を含む GHG削減量及び算定根拠  ①　GHG年間排出削減量：＿＿＿＿[tＣＯ２/年]  ②　GHG排出削減総量　：＿＿＿＿[tＣＯ２]＝GHG年間排出削減量[tＣＯ２/年]×法定耐用年数[年] | | | |
| ＜４．事業の資金計画の成果＞ | | | |
| （１）事業の資金計画  １）資金調達先・支出割合  ２）各資金調達先（自己資金の場合を含む）の意志決定状況  ３）JICA、政府系金融機関等の出資・融資を受ける事業との連携の有無と協議状況  ４）他の補助金との関係 | | | |
| ＜５．事業の性格への成果＞ | | | |
| （１）対象とする国への貢献度（事業の公益性ならびに環境・社会経済への影響）  （２）持続可能な開発やSDGsへの貢献  （３）最善の人権対応への取り組み | | | |
| ＜６．補助対象経費に含まれる設備・機器、工事などの調達状況＞ | | | |
|  | | | |
| ＜７．JCMを活用した事業化時の実施計画への実証成果の反映＞ | | | |
| （１）事業化時の事業プラン（原料調達、製造、販売、運転、MRV含めての計画）  （２）選定するパートナー  （３）事業体制（上記(1)を実現するための体制）  （４）事業化に必要な土地及び許認可の取得計画  （５）経済性（原料調達、製造・販売計画を踏まえての利益計画及びIRR）  1) 補助事業に関する資金回収・利益の見通し  2) 投資回収年数(補助金なし)　　　　　　年  3) 投資回収年数(補助金あり)　　　　　　年  4) 内部収益率(補助金なし)　　　　　　　％  5) 内部収益率(補助金あり)　　　　　　　％  （６）事業化に必要な資金額とその調達計画  （７）運転、保守、MRVの体制  （８）事業化スケジュール  （９）事業実施にあたり想定される課題、リスクとその対処方法 | | | |
| ＜８．JCM事業化時のGHG排出削減効果＞ | | | |
| 1. エネルギー起源二酸化炭素を含む GHG 排出削減量算出の基本的な考え方   （２） 事業化時のエネルギー起源二酸化炭素を含む GHG 排出削減総量  GHG年間排出削減量：＿＿＿＿[tCO2/年]GHG排出削減総量：＿＿＿＿[tCO2]＝②×法定耐用年数[年]  （３） 事業化時のエネルギー起源二酸化炭素を含む GHG 排出削減総量に係る費用対効果  GHG削減費用対効果：  　　＿＿＿＿＿＿＿[円/tCO2]＝事業化時の補助金所要額[円]÷GHG排出削減総量[tCO2]  （４）事業化時のエネルギー起源二酸化炭素を含む GHG 排出削減総量に係る算定根拠  令和7年度シナジー型ＪＣＭ創出事業の排出削減量算定ファイル（01～17）（https://gec.jp/jp/synergy\_kobo2025/ ）を使用する。   * 法定耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）を適用。  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 附則別表 | 種類 | 細目 | 耐用年数 | | 別表〇 |  |  | 〇年 | | | | |
| ＜９．事業の実施スケジュール結果、JCMを活用した事業への応募スケジュール＞ | | | |
| ・  ・  ・ | | | |

注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。